

平成20年度内閣府本府政策評価実施計画

平成20年6月30日
内閣総理大臣決定
平成20年12月25日
一部改正

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下「法」という。）第7条の規定に基づき、平成20年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

平成20年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は、以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては、内閣府本府政策評価基本計画（平成20年2月18日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。）で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及びその評価の方法は、別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手の政策又は政策決定後10年経過後時点でなお未了の政策で、本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第2号に区分されるもの）は該当がない。
- (3) その他の政策で、本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）は該当がない。

3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

政策分野：公文書館関連政策

政策名	公文書等の保存及び利用の取組	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	大臣官房管理室	
基本目標	歴史資料として重要な公文書等が体系的に保存され、国民がそれを容易に利用できるようになるよう、その管理の一層の充実を図る。	
施策名	測定指標	目標値
公文書館制度の 推進	中間書庫パイロット事業における取扱い文書数 (平成 19 年度:239 ファイル)	対前年度比増
	電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用開始に向けた、電子公文書等の移管、保存等に関する調査研究等の作業の進捗状況	適切な研究成果の確保

政策分野： 政府広報・広聴

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	大臣官房政府広報室	
基本目標	政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報・広聴を実施し、国民の理解と協力を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
重要施策に関する 広報	実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度	60%以上
	公共調達や経費支出に関する方針	基準・方針の遵守
世論の調査	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	当該年度調査件数以上

政策分野： 遺棄化学兵器廃棄処理

政策名	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	
基本目標	平成9年に発効した化学兵器禁止条約に基づいて行われる、旧日本軍の遺棄化学兵器の発掘・回収を着実にを行い、それらの処理に向けた作業を推進する。	
施策名	測定指標	目標値
化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	平成20年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合	100%
	中国吉林省敦化市蓮花泡で発掘・回収された砲弾等数	埋設されている砲弾等数の100%
	発掘・回収事業実施後の総括会議等における日本側の取組に対する中国側の評価	肯定評価

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として統合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
地域力再生機構(仮称)の監督体制等の整備	検討中(※)	検討中(※)
政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	政府調達苦情検討委員会報告書について、苦情の内容、処理に当たっての考え方を明確に公表	実施・公表
	HPへのアクセス件数(平成19年度:8,182件)	前年度比増
対日直接投資の増進	対日投資HPアクセス数	150万件以上/年
	対日直接投資残高をGDP比で5%程度までに倍増する	GDP比で5%程度/2010年まで
物価関連施策の推進	物価安定政策会議等の開催実績	6回
	物価担当官会議の開催実績	2回
	価格調査等の実施実績	2回

※平成20年2月1日に株式会社地域力再生機構法案を国会に提出。現在、衆議院で閉会中審査。

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	再チャレンジ推進室	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として統合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
再チャレンジ支援の推進	再チャレンジ支援総合プランに盛り込まれた施策のフォローアップ(内閣府担当施策のみ)	施策の進捗状況の確認

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	道州制特区担当室	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
道州制特区の推進	シンポジウム・説明会の参加者数	2,700人以上
	広報用パンフレットの配布部数	5,000部以上
	道州制特別区域推進会議地方部会の実施	実施

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	PFI推進室	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	「PFI推進委員会報告－真の意味の官民のパートナーシップ(官民連携)に向けて－」で指摘された課題に対する施策のフォローアップ	PFI事業の進捗状況の確認(アニュアルレポートの取りまとめによるPFI事業の進捗状況の確認)

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	規制改革推進室	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として統合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	苦情解決比率(累積値) (平成 19 年度:99.85%)	苦情解決比率の前年度並水準確保

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	官民競争入札等監理委員会事務局	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として統合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な分配、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
競争の導入による公共サービスの改革の推進 (公共サービス改革基本方針含む)	国の行政機関について官民競争入札等の導入を決定した事業数	30 事業

政策分野： 経済財政政策

政策名	経済財政政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業・財政・金融・貿易・雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な分配、世界経済との協調を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
国内の経済動向の分析	月例経済報告のHPへの掲載状況	公表後毎月掲載
	年次経済財政報告のHPへの掲載状況	公表後毎年掲載
	日本経済のHPへの掲載状況	公表後毎年掲載
	主要な会議等への取り上げの有無	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ
	各マスメディアへの掲載	主要紙にて記事掲載
国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	「景気ウォッチャー調査」作成・公表	
	報告書公表日	調査期間終了後6営業日
	報告書の配布箇所数	59ヶ所
	マスメディアにおける報道の状況	70件
	ホームページのアクセス件数	42,475件
	「地域経済動向」作成・公表	
	報告書公表日	年4回 (2月、5月、8月、11月)
	関係団体、企業へのヒアリング	132回
	報告書の配布箇所数	101ヶ所

	マスメディアにおける報道の状況	18 件
	ホームページのアクセス件数	11,735 件
	「地域の経済」作成・公表	
	報告書公表日	年1回(12 月末迄)
	報告書の配布箇所数	88 ヶ所
	マスメディアにおける報道の状況	4 件
	ホームページのアクセス件数	9,751 件
上記各報告書の作成		
	月例経済報告等への活用状況	19 件
海外の経済 動向の分析	「世界経済の潮流」の一般書店等における 販売部数	前年以上の水準
	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセスロ グ件数(H19 年度:56,928 件)	前年以上の水準
	海外経済動向等に関する分析成果(「世界 経済の潮流」など)の経済分析、又は、政策 立案への貢献度合い	主要な会議等(経済財政 諮問会議、月例経済報告 に関する閣僚会議等)にお ける海外経済動向等に関 する分析成果の活用(※)

※「海外の経済動向の分析」の成果については、これらの目標値のみをもって、必ずしも直接的に評価できるものではないが、評価する上での間接的な目安として、これらの測定指標を設定している。

政策分野： 地域活性化政策

政策名	地域活性化の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	大臣官房中心市街地活性化担当室	
基本目標	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
中心市街地活性化基本計画の認定	認定中心市街地活性化基本計画のうち、国による認定と連携した支援措置を受けているものの割合	100%
	(目標年次に到達している計画について) 中心市街地活性化法に基づくフォローアップ調査結果のうち、目標を達成したと回答した市町村の割合	50% ※目標年次に到達している計画がないため、暫定値

政策分野： 地域活性化政策

政策名	地域活性化の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	地域活性化推進担当室	
基本目標	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
地方の元気再生事業の実施	地方の元気再生事業として選定した取組のうち、具体的な官民の事業に発展する等取組が継続するものの割合	60% ※初年度であるため、目標値は暫定値
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金の配分計画の策定	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、安心実現のための緊急総合対策に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合	90%
地域活性化・生活対策臨時交付金の配分計画の策定	地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、地域活性化等に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合	90%

政策分野： 地域活性化政策

政策名	地域活性化の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	構造改革特区担当室	
基本目標	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
構造改革特区計画の認定	構造改革特区計画の認定件数	70 件
	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合	60%

政策分野： 地域活性化政策

政策名	地域活性化の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	地域再生事業推進室	
基本目標	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
地域再生計画の認定	地域再生計画の認定件数	160 件
	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合	80%
特定地域再生事業会社の指定	特定地域再生事業会社の指定数	1 件
地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	地域再生基盤強化交付金を活用した計画の認定数	30 件
地域再生支援利子補給金の支給	地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の融資額	30 億円

政策分野： 科学技術政策

政策名	科学技術政策の推進	
評価方式	原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	
担当部局	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)	
基本目標	安全の確保を大前提に、国民の理解を得つつ、原子力の研究、開発及び利用を推進すること等。(詳細は「原子力政策大綱」第1章1-1を参照)	
施策名	測定指標	目標値
原子力研究開発の利用の推進(原子力政策大綱)	原子力政策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の実施状況の確認(原子力委員会政策評価部会等による施策の実施状況の確認)

政策分野： 防災政策

政策名	防災政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	政策統括官(防災担当)	
基本目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。	
施策名	測定指標	目標値
防災に関する普及・啓発	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	60%以上
国際防災協力の推進	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	100名以上
	アジア各国の将来の防災行政を担う人材に対するアジア防災センターにおける課題解決型実務研修者数	3名以上
	アジア各国の地域特性や災害発生状況に応じた防災対応力向上プロジェクト実施件数	3件以上
災害復旧・復興に関する施策の推進	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	前回調査時点(平成17年度)比増
防災行政の総合的推進(防災基本計画)	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)
地震対策等の推進	地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	達成状況の確認
	中部圏・近畿圏内陸直下地震対策大綱	策定
	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災戦略	策定

政策分野： 沖縄政策

政策名	沖縄政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	政策統括官(沖縄政策担当)	
基本目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。	
施策名	測定指標	目標値
駐留軍用地跡地利用の推進	市町村に対するアドバイザー派遣件数	要望がある市町村全てへの派遣
	今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況	報告書の作成
	地方自治体における跡地利用計画の作成状況	3件
沖縄の離島の活性化	離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数	2件
沖縄振興の推進に関する調査	調査結果を活用した施策の検討状況	施策の検討 4 件
沖縄における産業振興	「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況	報告書の作成
	「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数	7件
	沖縄IT津梁パークの中核支援施設の整備	整備率 100%
	特別自由貿易地域における賃貸工場の整備	整備率 100%

政策分野： 沖縄政策

政策名	沖縄政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	沖縄振興局	
基本目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。	
施策名	測定指標	目標値
沖縄における社会資本等の整備	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	88 地区(23 年度)
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減	①うち、農地・漁港海岸：551ha(24 年度) ②うち、河川・港湾海岸：海岸整備率 59.5%(23 年度)※ ※20 年度策定予定の社会資本整備重点計画において策定されるため、暫定的な目標値
	公営住宅整備戸数	34,700 戸(23 年度)
	下水道処理人口普及率	70%(23 年度)
	配水池標準有効容量の達成率	100%(23 年度)
	一般廃棄物のリサイクル率	22%(22 年度)
	一般廃棄物の最終処分率	12%(22 年度)
	工業用水道整備進捗率	100%(23 年度)
	一人当たり公園整備面積	14.0 m ² /人(23 年度)
	農地にかんがい施設が整備された面積の割合	49%(23 年度)
造林面積	1,660ha(23 年度)	

	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	60%(23年度)
	公立学校施設の耐震化率	90%(27年度)
	10万人対医師数(全国比)	100%(23年度)
	さとうきびの生産量	879,300トン(22年度)
	ウリミバエの発生件数	0件(23年度)
沖縄の特殊事情に伴う特別対策	亜熱帯特性研究推進事業の実施状況	
	報告書の作成・公表	作成・公表
	調査研究会の開催	2回
	体験提供施設を利用した満足度	75%
	沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	
	20年度末貸付金残高	1兆1,654億円
沖縄の戦後処理対策	沖縄不発弾等対策事業の実施状況	
	不発弾等処理事業の実施件数	15箇所
	広域探査発掘事業の実施地区数	5地区
	市町村支援事業の実施件数	6箇所
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	適正、円滑な特別支出金の支給(20年度予算での給付対象件数33件)
	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	90%
	沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況	
	※20年度は移転に伴い、開館期間は11か月を予定	
	ホームページ利用件数	90,000件
	来室者数	320人
位置境界明確化事業の実施状況		
	認証面積率	認証面積率(平成19年度末99.69%)の上昇

政策分野： 共生社会政策

政策名	共生社会実現のための施策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)	
基本目標	国民皆で子どもや若者を育成・支援し、年齢や障害の有無に関わりなく安心して暮らせる社会を実現するための施策を推進する。	
施策名	測定指標	目標値
青年国際交流の推進	青年国際交流の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合	各事業 90%以上
	青年国際交流の各事業の派遣国及び寄港国を管轄する在外日本公館のうち、事業が日本及び当該国の友好に寄与したと考える公館の割合	全体平均で 70%以上
青少年健全育成に関する普及・啓発	青少年育成 HP へのアクセス件数 (H19 年度:103,121 件)	前年度比増
	各種事業の参加者等に対する事業の有効性等についてのアンケート調査における肯定的な回答の割合	19年度からの継続事業:90%以上 新規事業:80%以上
食育の総合的推進 (食育推進基本計画)	食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(食育推進評価専門委員会によるフォローアップ、食育白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)
食育に関する普及・啓発	食育推進全国大会におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	70%以上
	食育HPへのアクセス件数 (平成 19 年度:181,535 件)	前年度比増

食育に関する普及・啓発	食育推進計画を作成・実施している都道府県市町村の割合	都道府県:100% 市町村:50%以上 ※平成 22 年度の目標値
少子化社会対策の総合的推進(少子化社会対策大綱)	少子化社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(少子化社会対策会議によるフォローアップ、対策少子化社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)
少子化社会対策に関する普及・啓発	少子化対策 HP へのアクセス件数 (平成 19 年度:140,000 件)	前年度比増
	各種事業(少子化社会対策に関する国際シンポジウム、官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム、子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業 80%以上
高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)	高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(高齢社会対策会議によるフォローアップ、高齢社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)
高齢社会対策に関する普及・啓発	高齢社会対策HPへのアクセス件数 (平成 19 年度:224,383 件)	前年度比増
	各種事業(心豊かな長寿社会を考える国民の集い、高齢社会セミナー、都道府県・指定都市高齢社会対策主管課(室)長会議)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業 80%以上

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進 HP へのアクセス件数(H19 年度:37,018 件)	前年度比増
	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰受賞事例集の作成・配布	実施
	「心のバリアフリー」を推進するマニュアルの作成・配布	実施
障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)	障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(障害者施策推進本部によるフォローアップ、障害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)
障害者施策に関する普及・啓発	障害者 HP へのアクセス件数(平成 19 年度:116,829 件)	前年度比増
	障害者週間関連事業(集い・シンポジウム・セミナー等)及び障害者施策総合推進地方会議等各種事業におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業 70%以上
交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画)	交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(交通安全白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)

交通安全対策に関する普及・啓発	交通安全対策HPへのアクセス件数 (平成 19 年度:175,877 件)	前年度比増
	各種事業(シンポジウム・研修等)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	・90%以上 (交通安全フェア, 交通指導員等交通ボランティア支援事業) ・70%以上 (子どもと高齢者交通安全意識啓発事業, 交通安全シンポジウム, 参加・体験・実践型の高齢者安全運転普及事業)
	全国交通安全運動の実施	・運動期間中の交通安全教室参加者数:前年度比増 (春:3,481 千人 秋:2,970 千人) ・運動に携わったボランティア活動者数:前年度比増 (春:1,544 千人 秋:1,406 千人)
犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)	犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(犯罪被害者等施策推進会議または基本計画推進専門委員等会議におけるフォローアップ、犯罪被害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)

犯罪被害者等施策に関する普及・啓発	犯罪被害者等施策 HP へのアクセス件数 (平成 19 年度:44,545 件)	前年度比増
	「被害者支援ハンドブック・モデル案」、「研修カリキュラム・モデル案」の作成	実施
	各種事業(シンポジウム・研修・会議等)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業 80%以上
自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認(自殺対策推進会議におけるフォローアップ、自殺対策白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)
自殺対策に関する普及・啓発	シンポジウム等のアンケートにおける肯定的な評価の割合	95%以上
	国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における様々な取組等を調査	実施

政策分野： 栄典事務の遂行

政策名	栄典事務の適切な遂行	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	賞勲局	
基本目標	適切な審査を行うとともに、春秋叙勲候補者推薦要綱(平成15年閣議報告)等に定められた総数の発令に努める。	
施策名	測定指標	目標値
栄典事務の適切な遂行	春秋叙勲の発令数	春秋の発令ごとにおおむね 4,000 名
	危険業務従事者叙勲の発令数	毎回の発令ごとにおおむね 3,600 名
	春秋褒章の発令数	春秋の発令ごとにおおむね 800 名
	発令日	春:4月 29 日 秋:11 月3日
	「一般推薦制度」に係るホームページへのアクセス数(平成 19 年度:約 27,000 件)	前年度比増

政策分野：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	男女共同参画社会の形成の促進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	男女共同参画局	
基本目標	女性も男性もすべての個人が、喜びや責任を分かち合い、個性や能力を発揮できる「男女共同参画社会」の形成を促進する。	
施策名	測定指標	目標値
男女共同参画に関する普及・啓発	「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」及び「男女共同参画フォーラム」におけるアンケートの肯定的な評価の割合	70%以上
	内閣府男女共同参画局ホームページへのアクセス件数	月 32,000 件以上
国際交流・国際協力の促進	「国連婦人の地位委員会」等の男女共同参画に関する国際会議等への出席回数	4回
	国際シンポジウム・セミナーのアンケートにおいて肯定的な評価の割合	80%以上
男女共同参画施策の総合的推進 (男女共同参画基本計画)	男女共同参画基本計画(第2次)に盛り込まれた施策の推進状況の確認	施策の推進状況の確認(男女共同参画白書の取りまとめによる施策の推進状況の確認)
女性に対する暴力の根絶に向けた取組	「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」におけるアンケートにおいて「良かった」とする評価の割合	50%以上
	DV全国会議における参加者アンケートにおいて「有益だった」とする評価の割合	50%以上
	女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数	全地方公共団体
女性のチャレンジ支援	社会のあらゆる分野における指導的地位に女性が占める割合	30%程度
	女子高校生に対する理工系への進路選択支援のための啓発事業におけるアンケートの肯定的な評価の割合	50%以上

政策分野： 国民生活政策

政策名	国民生活政策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	国民生活局	
基本目標	国民生活政策の推進により、国民一人ひとりが安全で安心して暮らすことのできる、豊かな国民生活の実現を目指す。	
施策名	測定指標	目標値
国民生活に関する調査分析	国民生活白書の作成に際して、テーマに即した適切なデータを収集し、分析できたか	各種調査を用いて適切に分析
	同白書公表時における新聞等メディアへの掲載数(H19年度:10件)	10件以上
	同白書に関するHPのアクセス数(平成19年度:約59,000件)	59,000以上
省資源・省エネルギー型生活の推進	「省資源・省エネルギー」HPトップページのアクセス数(月平均)	800以上
公益通報者保護の推進	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数	1,000人以上
	通報・相談窓口を設置している市区町村の割合	40%以上
社会的責任の取組促進に関する施策の推進	「社会的責任の取組促進にむけた円卓会議(仮称)」の開催に向けた意見交換会の開催	5回以上
	「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議(仮称)」の開催	5回以上
	ステークホルダーごとのネットワークの形成	4グループ以上
個人情報保護に関する施策の推進	法の施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布	公表 配布(1万部)
	説明会・講演会等についてのアンケートの肯定的な評価の割合	80%以上
市民活動の促進	特定非営利活動促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間	4ヶ月以内

市民活動の促進	事業報告書等の未提出法人への督促状送付	未提出法人(平成20年9月末現在)の全てに督促状送付(督促状送付前に提出した法人を除く)
	特定非営利活動法人に係るシンポジウム・研修会等についてのアンケートの肯定的な評価の割合	70%以上
消費者行政の推進 (消費者基本計画を含む)	消費者政策会議(会長:内閣総理大臣、委員:全閣僚+公取委委員長)の開催数	1回
	消費者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
	消費者政策担当課長会議の開催数	6回
	都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催数	7回
	国際会議への出席数	4回
	消費者月間の啓発に関するポスターの配布枚数	34,200枚
消費者契約法の 施行	広報資料の作成・配布実績 (広報資料:ポスター、パンフレット、リーフレット)	ポスター 40,000部 パンフレット 80,000部 リーフレット 120,000部
	意見交換ミーティングの開催実績(※)	8回
消費者の安全に係る 施策の推進	リコール等に関する分野横断的指針の策定	指針の策定

※意見交換ミーティング:

適格消費者団体と消費者団体訴訟制度の課題や今後の展望について、内閣府と意見交換を行い、適格消費者団体の活動も紹介するなど制度の周知・普及を目的とするもの。

政策分野： 食品安全政策

政策名	食品の安全性の確保	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	食品安全委員会事務局	
基本目標	食品安全基本法に基づき、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、食品健康影響評価を着実に実施するとともに、関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを推進すること等により、食品の安全性の確保を図る。	
施策名	測定指標	目標値
食品安全基本法に規定する基本的事項のフォローアップ	食品安全基本法第 21 条第1項に規定する基本的事項のフォローアップ	記載事項の実施状況の確認
食品健康影響評価技術研究の推進	実施要領に定める事後評価結果	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上
	実施要領に定める中間評価結果	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上
食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	50%以上
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合	50%以上
	年度末におけるメールマガジンの登録者数(対前年度末に対する増加率)	20%以上

政策分野： 原子力安全確保政策

政策名	原子力利用の安全確保	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	原子力安全委員会事務局	
基本目標	有識者からなる調査審議機関として、専門的・中立的な立場から、安全規制等に係る見解の表明や関連知見の収集・整理、原子力施設の設置許可等に係る安全審査、安全審査等に用いる指針類の整備、行政庁の安全規制活動に対する監視・監査、原子力防災体制の整備、社会とのコミュニケーション等を通じ、我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全の確保に寄与する。	
施策名	測定指標	目標値
原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	安全規制等に的確に反映すべき最新の科学的知見の収集・整理及び必要に応じた原子力安全委員会としての見解の表明及び安全審査指針類の整備 (安全規制等に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数)	6件
	原子炉の設置許可等に係る安全審査において、行政庁による審査結果について専門的・中立的な立場から2次審査の実施。また、新耐震指針に基づき、既設原子力施設の耐震安全性の確認。	実施
	規制調査の実施状況(実施件数)	12件
	原子力防災に係る訓練の実施・参加状況 (原子力安全委員会における防災訓練の実施回数及び行政庁・地方公共団体が開催する訓練への参加回数)	20回
	社会とのコミュニケーション (シンポジウム等の開催回数・参加者の理解度)	3回 60% 以上

政策分野：公益法人制度改革等

政策名	公益法人制度改革等の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	新公益法人行政準備室・公益認定等委員会事務局	
基本目標	公益法人制度改革を着実に推進するとともに、新制度への移行を円滑に行い、もって改革の目的である「民による公益の増進」を実現する。	
施策	測定指標	目標値
公益法人制度改革等の推進	新しい公益法人制度への円滑な移行と関係行政部局との連携	
	都道府県、各府省における相談窓口を設置するとともに法人等からの相談への適切な対応	相談窓口の設置については100%。法人等からの相談対応については相談への対応状況から判断
	全都道府県、全府省において所管法人向けの説明会の開催	100%
	公益認定等の事務の円滑な実施	事務処理状況から判断
	透明性の高い制度運営のための迅速かつ丁寧な広報の実施	
	申請の手引き、パンフレットの公益法人所管行政部局担当者、所管法人への配布又は周知の比率	100%
	HPに掲載すべき広報関係情報がある場合の速やかなHPへの情報の追加・更新	追加・更新状況から判断

公益法人制度改革等の推進	申請者等利用者の利便性、行政の効率化を図るための公益認定等総合情報システム運営・管理	
	HP上等における利用者等を対象としたアンケートでの肯定的な評価の割合	70%以上
	公益社団法人・公益財団法人、移行法人の監督を適時・適切に実施	
	監督の実施状況	実施状況から判断
	特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整の適切な実施	
	特例民法法人の現状を把握するための各種の調査等の実施	実施状況から判断

政策分野： 経済社会総合研究

政策名	経済社会総合研究の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	経済社会総合研究所	
基本目標	経済社会活動の総合的研究や国民経済計算の作成等を行うとともに、人材育成・能力開発等を推進する。	
施策名	測定指標	目標値
経済社会活動の総合的研究	ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 (平成19年度:2,478,675件)	前年度並み
	景気指標に関するHPへのアクセス件数 (平成19年度:619,606件)	前年度並み
	ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	総じて3分の2以上
国民経済計算	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	100%
	推計手法解説書の英語版の作成	実施
	国民経済計算の国際的な作成基準の改定(93SNA Rev1)への対応	日本語訳の作成
人材育成・能力開発	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度	80%以上
経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)	業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況	業務システム最適化に沿った作業の実施

政策分野： 迎賓施設の運営

政策名	迎賓施設の適切な運営	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	迎賓館	
基本目標	迎賓施設において、海外の賓客に対し接遇を行い、日本の外交に資するものとする。	
施策名	測定指標	目標値
迎賓施設の適切な運用	迎賓施設の積極的な活用を図り、賓客の接遇を円滑に行うため、関係機関による迎賓館事務連絡会議を開催	毎月開催
	利用(接遇)実績	年 10 回
	賓客の安全対策に対応する適正な警備と秩序維持	確実な実施
迎賓施設の管理・運営の効率化	接遇に関する事業者等からの意見聴取を行い施設の管理方法等に対する評価	接遇に関する事業者等からのヒアリングの実施
	迎賓施設の維持管理(臨時的なものを除く)方法等の見直した場合のコスト(設備の保守管理、庭園管理等)を参考に評価	前年度契約実績額との比較
一般参観の適切な実施	一般参観者数	10,000 人
	参観者へのアンケート実施による評価(「満足した」、「ある程度満足した」とする評価の合計割合)	80%以上

政策分野： 北方領土問題の解決の促進

政策名	北方領土問題の解決の促進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	北方対策本部	
基本目標	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。	
施策名	測定指標	目標値
北方領土問題解決促進のための施策の推進	全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績	県民大会等 30 回
	北方四島との交流(訪問事業)の実績	13 回
	北方地域旧漁業権者等への貸付実績	5億円

政策分野： 国際平和協力業務等

政策名	国際平和協力業務等の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	国際平和協力本部事務局	
基本目標	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与する。	
施策名	測定指標	目標値
国際平和協力業務等の推進	国内、国際社会(国連、現地政府等)の評価	肯定評価

政策分野： 科学に関する重要事項の審議等

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
評価方式	実績評価方式	
担当部局	日本学術会議事務局	
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ・科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る。 ・科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる。 	
施策名	測定指標	目標値
政府・社会等に対する提言等	専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	実施
各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	各国アカデミーとの連携等	
	G8学術会議共同声明の発出	1回
	アジア学術会議の開催	1回
	二国間学術交流	実施
	国際学術団体等への貢献	
	ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	2回
	その他の国際学術団体等への代表派遣等	実施
	共同主催国際会議の開催	7回
科学の役割についての普及・啓発	日本学術会議主催公開講演会等の開催	実施
	地区会議公開講演会の開催	実施
科学者間ネットワークの構築	学術団体をめぐる課題についての審議等	報告書の取りまとめ
	地区会議の開催	実施